



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 8153 URL <https://www.mos.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 栄輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営サポート本部長 (氏名) 川越 勉 (TEL) 03-5487-7371
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	78,447	9.0	3,473	144.2	3,634	154.6	3,419	243.0
2021年3月期	71,972	4.3	1,422	34.1	1,427	15.8	997	173.1

(注) 包括利益 2022年3月期 3,920百万円(287.1%) 2021年3月期 1,012百万円(73.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	110.91	—	7.3	5.4	4.4
2021年3月期	32.34	—	2.2	2.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △65百万円 2021年3月期 △31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	69,602	48,576	69.4	1,567.14
2021年3月期	64,827	45,338	69.6	1,463.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 48,323百万円 2021年3月期 45,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	10,449	△798	△3,825	19,746
2021年3月期	4,399	45	△2,719	13,744

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3期	—	11.00	—	11.00	22.00	687	68.0	1.5
2022年3期	—	12.00	—	16.00	28.00	875	25.2	1.8
2023年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		43.2	

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 2円00銭(創業50周年記念配当)

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	8.4	3,300	△5.0	3,400	△6.4	2,000	△41.5	64.86

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	32,009,910株	2021年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,174,349株	2021年3月期	1,176,853株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	30,834,239株	2021年3月期	30,831,212株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	56,804	6.5	2,869	59.0	2,736	80.2	2,375	—
2021年3月期	53,356	6.1	1,804	31.6	1,519	17.4	△67	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	76.26		—					
2021年3月期	△2.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2022年3月期	56,552	73.7	41,680	73.7			1,337.94	
2021年3月期	54,341	74.4	40,406	74.4			1,297.17	

(参考) 自己資本 2022年3月期 41,680百万円 2021年3月期 40,406百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に加え、国際的な政治情勢の変化や原材料費の高騰などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。外食産業においても、商業施設内店舗では大規模な休業はなかったものの、一部地域においては営業時間短縮などの協力要請が断続的に発出された事に加え、外出自粛やサービスに非接触の要素を求める意識の高まりなどにより、引き続き厳しい経営環境に置かれております。このような環境のもと、当社グループにおいてはお客様と従業員の安全・安心の確保を第一に感染拡大の防止に取り組み、新しい生活様式や地域社会に寄り添った商品・サービスを提供してまいりました。

国内モスバーガー事業では巣ごもり消費に合わせた各種施策などにより売上が堅調に推移し、海外事業ではコロナ禍においても着実に店舗数を伸ばしました。その他飲食事業は前年度に不採算店の整理を行っており、業務効率化による収益性の改善に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高784億47百万円(前年度比9.0%増)、営業利益34億73百万円(同144.2%増)、経常利益36億34百万円(同154.6%増)となり、最終損益は主に新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う助成金収入12億16百万円、減損損失2億41百万円、税金費用11億53百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は34億19百万円(前年度比243.0%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高は5億20百万円減少し、販売費及び一般管理費は5億20百万円減少しましたが、営業利益以下の項目への影響はありません。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<国内モスバーガー事業>

国内モスバーガー事業においては、主として、以下の施策を展開いたしました。

① 商品施策

当連結会計年度においては、マーケティングテーマを「CHANCE ～新たな時代に、新たな価値を～」として、4月にはレタスなどの野菜がおいしい春の時期に合わせて「クリームチーズベジ～北海道産コーンのソース～」を、5月には“海老で海老を食べる”リッチな味わいの「海老カツ オマールソース」を販売し、定番商品の「海老カツバーガー」をリニューアルいたしました。また、コロナ禍で出荷量が減少している産地や生産者の支援として、愛媛県愛南町の養殖真鯛を使った「日本の生産地応援バーガー 真鯛カツ」を発売し好評を博しました。7月にはスパイスにこだわった「クール スパイストマト」を発売し、TVCMに人気タレントを起用することで、モスバーガーのブランドイメージの向上を図りました。9月には「フォカッチャサンド 馬蹄型ソーセージ&グランピングソース」を発売し、定番商品では原材料に動物性食材を使用しない「グリーンバーガー<テリヤキ>」を発売いたしました。11月からは「すき焼き」をモス流にアレンジした「とびきり とろったま スキヤキ仕立て」、2月には和風旨だれの「とり竜田バーガー」を発売し、同時に定番商品の「チキンバーガー」をリニューアルいたしました。

また、新規のお客様のご利用や来店動機の創出につなげる施策として、8月には夏の福袋として「モス×カービィ サマーラッキーバッグ」、年末年始には「リラックマ」のグッズが入った「2022モス福袋」など、キャラクターとのコラボレーションを行いました。

② 多様化するニーズへの対応

全国一律、画一的ではなく、商圈や立地、客層、多様化するお客様の利用動機に合わせて商品やサービス、店舗形態を変えていく取り組みを推進しております。新たな生活様式に合わせたテイクアウト専門店や、標準店舗の8割程度の床面積でも出店可能なビジネスモデルとして小型店舗を出店しております。1月にはテイクアウト専門業態としてよりフレキシブルな展開ができる、移動可能な「キッチンカー MOS50(モスフイフティ)」を導入いたしました。一方で、くつろぎの場を提供する外食本来の強みを活かし、カフェメニューやデザートを豊富にそろえた「モスバーガー&カフェ」も展開しており、3月末までに50店舗となりました。今後も引き続き、事業環境の変化に柔軟に対応できる体制を目指してまいります。

③ デジタル化の推進

コロナ禍の影響により、需要の増加した宅配やネット注文、セルフレジ、キャッシュレス決済などの拡大、

推進に取り組みました。11月からネット注文時の店頭でのお支払い対応を終了し、事前のネット決済に限定した事で、商品のスピード提供や生産性の向上につながっております。また、3月からはネット注文においても「d払い(R)」「PayPay」での決済に対応いたしました。同じく3月には、これまで対応していたバーコード決済サービス会社3ブランドに加えて、「メルペイ」「J-Coin Pay」「ゆうちょPay」「Alipay」「WeChat Pay」の5ブランドについても店頭決済の取り扱いを開始いたしました。お客様の利便性向上のため、決済手段の多様化に対応してまいります。

④ 新たな事業展開

コロナ禍の影響で新たな生活様式が広がる中、当社ではご家庭や職場などでもお楽しみいただける物販商品など、モスブランドを活用した事業展開によって、収益源の多様化に取り組んでおります。他社とのコラボレーションとして、6月にはUHA味覚糖株式会社の「つむモスグミ」、11月にはオイシックス・ラ・大地株式会社にて「モスライスバーガー」(Oisixバージョン)を販売いたしました。いずれも第2弾の取り組みとなり、ご好評をいただきました。3月には、山崎製パン株式会社の「ランチパック(テリヤキハンバーグとクラムチャウダー風)」や、国分グループ本社株式会社の「K&K“CAN”Pの達人グリーンバーガーソイパティ」を2種、有限会社味源の「モスバーガーポテト(テリヤキチーズ風味)」と、コラボレーション商品を次々に発売いたしました。また、同じく3月からは前年度に話題を集めた食パンを復活販売し、新商品の「モスバーガーとヤマザキパンでじっくり考えた濃厚なチョコ食パン」を加えた2種で展開しております。

⑤ SDGsの推進

モスグループでは、経営理念「人間貢献・社会貢献」の実現のため、地域社会の一員として社会貢献活動に積極的に取り組んでまいりました。TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に沿った「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について情報開示を行うほか、11月には環境やフードダイバーシティなど、モスグループの社会活動をタイムリーに発信する「モスの森」(<https://www.mos.jp/mori>)を、モスバーガー公式サイト内に開設いたしました。1月には、引退後のアスリートを採用し、加盟店オーナーとして育成するプログラム「アスリート経営者 育成プロジェクト」を開始しており、キャリア形成の可能性を広げることで社会に貢献するとともに、加盟店オーナーのスムーズな事業承継も進めてまいります。また、3月からは「モスバーガー&カフェ」の業態において、障がいのある生産者が栽培・収穫した「ダイバースコーヒー」を中心にブレンドし、コーヒー豆かすなどを利用した「バイオコックス」を燃料に焙煎したコーヒー豆を使用した「ブレンドコーヒー」「カフェラテ」を発売いたしました。

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、当連結会計年度においては出店21店舗に対し閉店は30店舗で、当期末の店舗数は1,251店舗(前年度末比9店舗減)となりました。

以上の事業活動の結果、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた、都心立地の店舗が多い直営店の売上高が回復傾向にあることに加え、郊外のドライブスルーの店舗が多い加盟店の売上高が引き続き堅調に推移したことにより、国内モスバーガー事業の売上高は634億7百万円(前年度比7.3%増)となり、営業利益については53億10百万円(同28.9%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は5億20百万円減少しましたが、営業利益への影響はありません

<海外事業>

海外事業においては、国・地域ごとに施策を展開いたしました。

なお、海外事業に属する関係会社の当連結会計年度は2021年1月から12月であるため、同期間の情報を記載しております。

① 台湾

2021年は台湾でのモスバーガー開業30周年を記念し、お客様へ日頃の感謝をお伝えするとともに、年間を通して積極的なプロモーション活動を行いました。9月からは、旭酒造株式会社とのコラボレーション企画として、鰻や牛ステーキなどの高品質食材を使用したライスバーガーに、銘酒『獺祭』を使用した商品を販売いたしました(シンガポール、香港においても同様のコラボ商品を展開)。さらに今年度も12月に開催された台北国際食品見本市に出展し、ご好評をいただきました。10~12月にかけて新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少傾向にあったこともあり、売上は計画値に届くまで改善いたしました。空港や駅などの店舗は、観光客の減少により依然厳しい状況ですが、テイクアウトやデリバリーの強化、および経費の抑制により引き続き利

益の確保に努めてまいります。

② シンガポール、香港

シンガポールでは、行政による座席数や営業時間短縮などの規制が一部緩和され、売上が回復傾向にあります。1月に世界的に有名な観光地に旗艦店となるマーライオンパーク店をオープンするなど、コロナ禍においても積極的な出店を継続し、5月には50店舗を達成することができました。12月には都心部オーチャード通りにアイオンオーチャード店をオープンし、さらなる発展に向けて出店を進めております。香港では、モスバーガー開業15周年記念キャンペーンや、キャラクターとのコラボレーション企画を行い新規顧客の獲得に努めました。また、当社が日本で展開しているパスタ専門店「ミアクッチーナ」のノウハウを生かし、海外における新規事業であるカジュアルイタリアン業態「モスクッチーナ」の1号店を9月にオープンし、計画を大きく上回る売上となりました。

③ インドネシア、オーストラリア、中国、韓国

各国の現地に根差した店舗フォーマットを確立するため、国ごとにマーケットニーズを調査し、様々な施策のテスト・検証・改善に取り組んでおります。

④ タイ、フィリピン、ベトナム

タイでは、外出制限などの規制が一部緩和され、売上が回復傾向となっています。10月にはこれまで出店を行っていなかった郊外エリアにも展開し、売上を伸ばすことができました。フィリピンでも徐々に規制が緩和され順調に売上を伸ばしており、着実に拡大を続けております。ベトナムにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により1号店の出店に遅れが生じております。

海外事業の店舗数(2021年12月末日現在)につきましては、台湾302店舗(前年度末(2020年12月末)比16店舗増)、シンガポール54店舗(同7店舗増)、香港39店舗(同6店舗増)、タイ21店舗(同5店舗増)、インドネシア2店舗(同増減なし)、中国(福建省・江蘇省・上海市)8店舗(同2店舗減)、オーストラリア4店舗(同1店舗減)、韓国14店舗(同2店舗増)、フィリピン6店舗(同4店舗増)となり、海外全体の当期末の店舗数は450店舗(同37店舗増)となりました。

以上の事業活動の結果、海外事業の売上高は126億97百万円(前年度比20.1%増)、営業利益は2億77百万円(同315.0%増)となりました。

<その他飲食事業>

その他飲食事業では、商品力の強化、サービス品質の向上、テイクアウトやデリバリーの強化に努めております。商業施設内へ店内飲食中心の業態で出店している店舗が多数を占めており、新型コロナウイルス感染症対策として自治体からの営業時間の短縮要請による影響が続いておりましたが、要請の解除後には売上は回復傾向にあります。

各業態の当期末の店舗数は、「マザーリーフ」事業合計で14店舗、株式会社ダスキンとのコラボレーションショップ「モスト」事業1店舗、「モスプレミアム」事業2店舗、「ミアクッチーナ」事業2店舗、「カフェ山と海と太陽」事業1店舗、「あえん」事業5店舗、「シェフズブイ」事業1店舗となり、その他飲食事業の合計で26店舗(前年度末比1店舗減)となりました。

以上の事業活動の結果、その他飲食事業の売上高は14億73百万円(前年度比1.5%減)、営業損失は3億46百万円(同5億82百万円損失減)となりました。

<その他の事業>

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスは衛生、株式会社モスクレジットは金融・保険・設備レンタル、株式会社モスシャインはグループ内業務のアウトソーシングなどにより、主に国内モスバーガー事業やその他飲食事業を支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は8億69百万円(前年度比8.3%増)、営業利益は3億47百万円(同21.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ47億74百万円増加し、696億2百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ66億26百万円増加し、固定資産は18億51百万円減少しております。流動資産が増加した主な理由は、利益の計上や助成金の受け取り、投資有価証券の償還等により現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産が減少した主な理由は、投資有価証券の償還および長期貸付金の回収によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ15億36百万円増加し、210億26百万円となりました。この増加の主な理由は、短期借入金および長期借入金の返済により減少した一方で、利益の増加等により未払法人税等が増加したことおよび仕入債務や未払金等の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ32億38百万円増加し、485億76百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末69.6%から当連結会計年度末は69.4%と0.2%減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー104億49百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△7億98百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△38億25百万円等により、前連結会計年度末に比べ60億1百万円増加し、197億46百万円(前年度比43.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主として、税金等調整前当期純利益の増加や助成金の受取額のほか、売上債権、棚卸資産、仕入債務等の運転資金の増減により資金が増加したため、前連結会計年度比60億49百万円増の104億49百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として、貸付けによる支出の減少や投資有価証券の取得による支出の減少により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出の増加や投資有価証券の売却及び償還による収入の減少により資金が減少したため、前連結会計年度比8億44百万円減の△7億98百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として、短期借入金の減少やリース債務の返済による支出の増加により資金が減少したため、前連結会計年度比11億6百万円減の△38億25百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	77.3	74.8	69.8	69.6	69.4
時価ベースの自己資本比率(%)	158.0	136.9	120.1	154.6	128.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	3.5	1.0	1.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	349.7	61.9	47.4	33.9	88.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2022年3月期は新型コロナウイルス感染症の影響下にはありましたが、“withコロナ時代”の新しい生活様式に寄り添った一年となりました。2022年度からは新たな中期経営計画をもとに、「Challenge&Support」をスローガンとして、国内モスバーガー事業、海外事業、その他飲食事業における各戦略を展開し、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は本年、創業50周年を迎えます。創業当時のDNAを受け継ぎ、これからは100年企業を目指して「お店をもっと近くに・もっと愛されるお店に」をテーマとして地域に根差したお店づくりを進めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は850億円、営業利益33億円、経常利益34億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円といたします。

(5) 利益配当に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けています。業績や経営環境との連動を図りつつ、安定的な利益還元を継続することを基本方針としています。

この基本方針と今回の業績状況に鑑み、期末配当金につきましては、1株あたり16円（創業50周年記念配当2円を含む）とし、年間配当金28円を予定しております。

今後とも業績の拡大を図りつつ、事業の発展を通じて積極的な利益還元を行い、株主の皆様へ報いていく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,757	19,757
受取手形及び売掛金	5,110	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,518
有価証券	502	932
商品及び製品	3,367	3,377
原材料及び貯蔵品	384	379
その他	3,170	2,950
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	26,281	32,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,008	17,373
減価償却累計額	△7,870	△9,822
建物及び構築物(純額)	7,137	7,551
機械装置及び運搬具	223	290
減価償却累計額	△128	△163
機械装置及び運搬具(純額)	95	126
工具、器具及び備品	8,886	9,300
減価償却累計額	△6,305	△7,006
工具、器具及び備品(純額)	2,580	2,293
土地	992	1,019
建設仮勘定	87	147
有形固定資産合計	10,893	11,138
無形固定資産		
その他	1,810	2,163
無形固定資産合計	1,810	2,163
投資その他の資産		
投資有価証券	15,968	14,031
長期貸付金	2,214	1,462
差入保証金	4,634	4,735
繰延税金資産	173	447
その他	3,018	2,820
貸倒引当金	△68	△58
投資損失引当金	△97	△44
投資その他の資産合計	25,842	23,393
固定資産合計	38,546	36,694
資産合計	64,827	69,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,569	5,139
短期借入金	510	—
リース債務	1,410	1,729
未払金	3,360	4,101
未払法人税等	285	1,130
賞与引当金	504	515
ポイント引当金	72	83
資産除去債務	117	57
その他	2,313	2,868
流動負債合計	13,144	15,625
固定負債		
長期借入金	954	38
リース債務	2,396	2,226
株式給付引当金	160	185
退職給付に係る負債	397	405
資産除去債務	731	815
その他	1,704	1,729
固定負債合計	6,345	5,400
負債合計	19,489	21,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	10,990	11,023
利益剰余金	23,025	25,726
自己株式	△1,754	△1,747
株主資本合計	43,674	46,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,229	959
為替換算調整勘定	238	932
退職給付に係る調整累計額	△13	17
その他の包括利益累計額合計	1,454	1,908
非支配株主持分	209	252
純資産合計	45,338	48,576
負債純資産合計	64,827	69,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	71,972	78,447
売上原価	37,801	40,776
売上総利益	34,170	37,671
販売費及び一般管理費	32,748	34,197
営業利益	1,422	3,473
営業外収益		
受取利息	102	90
受取配当金	78	71
設備賃貸料	192	240
プリペイドカード退蔵益	83	69
雑収入	166	189
営業外収益合計	623	661
営業外費用		
支払利息	129	118
設備賃貸費用	174	196
持分法による投資損失	31	65
支払手数料	56	65
雑支出	225	54
営業外費用合計	618	500
経常利益	1,427	3,634
特別利益		
固定資産売却益	25	30
投資有価証券売却益	2	26
投資損失引当金戻入額	—	15
持分変動利益	48	2
助成金収入	1,239	1,216
特別利益合計	1,315	1,291
特別損失		
固定資産売却損	25	2
固定資産除却損	181	73
減損損失	1,081	241
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	2	15
投資損失引当金繰入額	52	—
特別損失合計	1,345	334
税金等調整前当期純利益	1,398	4,591
法人税、住民税及び事業税	374	1,233
法人税等調整額	9	△80
法人税等合計	383	1,153
当期純利益	1,014	3,438
非支配株主に帰属する当期純利益	17	18
親会社株主に帰属する当期純利益	997	3,419

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,014	3,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	△390
為替換算調整勘定	△68	433
退職給付に係る調整額	△22	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	411
その他の包括利益合計	△1	482
包括利益	1,012	3,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	993	3,874
非支配株主に係る包括利益	19	46

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412	10,989	22,809	△1,762	43,449
当期変動額					
剰余金の配当			△781		△781
親会社株主に帰属する当期純利益			997		997
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		1		10	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	215	8	224
当期末残高	11,412	10,990	23,025	△1,754	43,674

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,114	337	5	1,458	192	45,100
当期変動額						
剰余金の配当						△781
親会社株主に帰属する当期純利益						997
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	△99	△19	△3	16	13
当期変動額合計	114	△99	△19	△3	16	238
当期末残高	1,229	238	△13	1,454	209	45,338

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412	10,990	23,025	△1,754	43,674
当期変動額					
剰余金の配当			△718		△718
親会社株主に帰属する当期純利益			3,419		3,419
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		8	8
過年度持分の増減に係る税効果調整		32			32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	33	2,700	6	2,740
当期末残高	11,412	11,023	25,726	△1,747	46,414

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,229	238	△13	1,454	209	45,338
当期変動額						
剰余金の配当						△718
親会社株主に帰属する当期純利益						3,419
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						8
過年度持分の増減に係る税効果調整						32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269	693	30	454	42	497
当期変動額合計	△269	693	30	454	42	3,238
当期末残高	959	932	17	1,908	252	48,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,398	4,591
減価償却費	3,924	4,060
減損損失	1,081	241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△12
投資損失引当金の増減額(△は減少)	52	△53
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	4
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	11
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△4	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	23	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	28
受取利息及び受取配当金	△181	△161
支払利息	129	118
持分法による投資損益(△は益)	31	65
固定資産除売却損益(△は益)	180	45
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△26
持分変動損益(△は益)	△48	△2
助成金収入	△1,239	△1,216
売上債権の増減額(△は増加)	△816	△340
棚卸資産の増減額(△は増加)	△549	112
仕入債務の増減額(△は減少)	169	492
その他	△55	965
小計	4,059	8,950
利息及び配当金の受取額	275	261
利息の支払額	△129	△118
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△481	△422
助成金の受取額	675	1,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,399	10,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,296	△1,968
有形固定資産の売却による収入	69	185
無形固定資産の取得による支出	△649	△945
貸付けによる支出	△705	△287
貸付金の回収による収入	1,216	1,058
投資有価証券の取得による支出	△522	△211
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,676	1,360
定期預金の払戻による収入	100	300
その他	158	△288
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	△798

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	329	△510
長期借入れによる収入	37	—
長期借入金の返済による支出	△919	△920
リース債務の返済による支出	△1,391	△1,681
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	10	4
配当金の支払額	△781	△719
その他	△2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,719	△3,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,688	6,001
現金及び現金同等物の期首残高	12,056	13,744
現金及び現金同等物の期末残高	13,744	19,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費等の顧客に支払われる対価については、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は520百万円減少し、販売費及び一般管理費は520百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「雑支出」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「解約違約金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となり重要性が乏しいため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「解約違約金」166百万円、「雑支出」116百万円は、「支払手数料」56百万円、「雑支出」225百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症については、事業や地域、業態、立地等の条件によって影響のある店舗はあるものの、翌連結会計年度以降の当社グループの事業活動へ与える影響は全体として軽微であるものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の経済環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(株式付与E S O P信託について)

従業員に中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」という)を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「E S O P信託」と称される仕組みを採用しております。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものであります。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

E S O P信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度261百万円、93千株、当連結会計年度253百万円、90千株であります。

(役員報酬B I P信託について)

当社取締役を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度としては、役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託(以下「B I P信託」という)と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、米国の業績連動型の株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役にB I P信託により取得した当社株式を交付するものであります。

当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は予め定める役員株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式処分)または株式市場から取得しております。

当社は役員株式交付規程に従い、取締役に對し各事業年度の役位及び中期経営計画で掲げる業績目標の達成度に応じてポイントを付与し、原則として、取締役退任時に累積ポイントに相当する当社株式を当該信託を通じて無償で交付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度29百万円、9千株、当連結会計年度29百万円、9千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にフランチャイズシステムによる飲食店の事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「国内モスバーガー事業」、「海外事業」、「その他飲食事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「国内モスバーガー事業」は主に国内で「モスバーガー」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「海外事業」は主に海外で「モスバーガー」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他飲食事業」は、「マザーリーフ」「あえん」「chef's V」「MOSDO」「ミアクッチーナ」等の商標を使用した飲食事業を行っております。

「その他の事業」は、上記飲食事業をサポートする衛生業、金融業、保険業等を行っております。各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

報告セグメント	区分に属する主要な製品等の名称
国内モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、バンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
海外事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、バンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、レンタル、グループ内アウトソーシング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「国内モスバーガー事業」の売上高は520百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他 飲食事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,098	10,575	1,495	803	71,972	—	71,972
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	86	39	—	1,386	1,512	△1,512	—
計	59,184	10,615	1,495	2,189	73,485	△1,512	71,972
セグメント利益又は 損失(△)	4,120	66	△928	285	3,543	△2,121	1,422
セグメント資産	36,604	11,993	593	3,423	52,613	12,214	64,827
その他の項目							
減価償却費(注) 2	1,313	1,769	36	739	3,859	40	3,899
持分法投資利益又は 損失(△)	44	△76	—	—	△31	—	△31
減損損失	573	55	453	—	1,081	—	1,081
持分法適用会社への 投資額	451	2,825	—	—	3,276	—	3,276
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 2	1,147	2,023	138	179	3,488	44	3,532

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,121百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,084百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

また、セグメント資産の調整額12,214百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,197百万円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他 飲食事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,407	12,697	1,473	869	78,447	—	78,447
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	87	2	—	1,361	1,452	△1,452	—
計	63,494	12,699	1,473	2,231	79,899	△1,452	78,447
セグメント利益又は 損失(△)	5,310	277	△346	347	5,588	△2,115	3,473
セグメント資産	40,407	13,666	142	2,919	57,135	12,466	69,602
その他の項目							
減価償却費(注) 2	1,222	2,068	32	699	4,022	38	4,060
持分法投資利益又は 損失(△)	46	△111	—	—	△65	—	△65
減損損失	98	89	53	—	241	—	241
持分法適用会社への 投資額	487	3,193	—	—	3,680	—	3,680
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 2	1,345	1,957	11	208	3,522	110	3,632

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,115百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,070百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
また、セグメント資産の調整額12,466百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,703百万円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	1,463.64円	1,567.14円
1株当たり当期純利益	32.34円	110.91円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前連結会計年度106千株、当連結会計年度102千株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	997	3,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	997	3,419
期中平均株式数(千株)	30,831	30,834

(重要な後発事象)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の継続)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2016年度より導入している業績連動型株式報酬制度を継続することを決議いたしました。なお、前中期経営計画の業績目標が未達であったため、信託期間の延長時に残余株式が生じることから株式の追加取得は行いません。

信託契約の内容

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- ・ 信託の目的 当社取締役に対するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱U F J 信託銀行株式会社
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・ 受益者 当社取締役のうち受益者要件を充足する者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者 (公認会計士)
- ・ 信託契約日 2016年9月1日
- ・ 信託の期間 2016年9月1日～2022年9月末日
(2022年5月25日付の信託契約の変更により、2025年9月末日まで延長予定)
- ・ 議決権行使 議決権は行使しないものとします。
- ・ 株式の追加取得の有無 信託期間の延長に際して、株式の追加取得は行いません。
- ・ 帰属権利者 当社
- ・ 残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

(株式付与E S O P信託の継続)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」といいます。)を対象に、中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、2016年度より導入している従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の継続及びE S O P信託に対する金銭の追加拠出について決議いたしました。

信託契約の内容

・信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
・信託の目的	従業員に対するインセンティブの付与
・委託者	当社
・受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
・受益者	従業員のうち受益者要件を充足する者
・信託管理人	当社と利害関係のない第三者(公認会計士)
・信託契約日	2016年9月1日
・信託の期間	2016年9月1日～2022年9月末日 (2022年5月25日付の信託契約の変更により、2025年9月末日まで延長予定)
・追加信託日	2022年5月25日
・議決権行使	受益者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
・取得株式の種類	当社普通株式
・追加信託金額	76,544,000円
・株式の取得方法	当社自己株式の第三者割当により取得

(第三者割当による自己株式の処分について)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分要領

①処分期日	2022年5月30日
②処分株式の種類および数	普通株式 26,000株
③処分価額	1株につき2,944円
④処分総額	76,544,000円
⑤処分予定先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)
⑥その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による通知の効力発生を条件といたします。

2. 処分の目的および理由

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」といいます。)を対象に、中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、2016年度より導入している従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の継続及びE S O P信託に対する金銭の追加拠出について決議いたしました。

本自己株式処分は、E S O P信託の信託期間延長に伴い、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する株式付与E S O P信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対し行うものです。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,155	14,147
売掛金	4,853	5,114
有価証券	502	932
商品及び製品	2,740	2,567
原材料及び貯蔵品	11	10
前払費用	328	273
短期貸付金	150	100
その他	2,693	2,961
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	21,429	26,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,279	2,673
構築物	74	73
車両運搬具	—	11
工具、器具及び備品	594	736
土地	752	752
建設仮勘定	122	120
有形固定資産合計	3,824	4,367
無形固定資産		
のれん	53	53
ソフトウェア	1,633	1,290
ソフトウェア仮勘定	44	742
電話加入権	8	8
その他	—	18
無形固定資産合計	1,740	2,112
投資その他の資産		
投資有価証券	12,462	10,174
関係会社株式	6,406	6,284
長期貸付金	1,255	582
関係会社長期貸付金	1,009	423
長期前払費用	62	84
繰延税金資産	164	495
差入保証金	3,790	3,855
保険積立金	1,122	1,225
長期預金	1,700	1,400
その他	130	148
貸倒引当金	△68	△58
投資損失引当金	△688	△648
投資その他の資産合計	27,347	23,966
固定資産合計	32,911	30,447
資産合計	54,341	56,552

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,054	4,468
短期借入金	500	—
リース債務	5	1
未払金	3,737	4,607
未払費用	338	370
未払法人税等	87	724
未払消費税等	3	198
前受金	28	14
預り金	1,060	1,151
前受収益	1	1
賞与引当金	360	365
ポイント引当金	72	83
資産除去債務	117	43
その他	28	79
流動負債合計	10,394	12,111
固定負債		
長期借入金	910	—
リース債務	1	—
株式給付引当金	112	133
退職給付引当金	381	430
資産除去債務	406	444
長期預り敷金保証金	1,579	1,638
その他	147	113
固定負債合計	3,539	2,760
負債合計	13,934	14,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金		
資本準備金	11,100	11,100
その他資本剰余金	159	159
資本剰余金合計	11,259	11,260
利益剰余金		
利益準備金	798	798
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	5,095	6,752
利益剰余金合計	17,893	19,550
自己株式	△1,367	△1,360
株主資本合計	39,199	40,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,207	816
評価・換算差額等合計	1,207	816
純資産合計	40,406	41,680
負債純資産合計	54,341	56,552

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	53,356	56,804
売上原価		
商品期首棚卸高	2,435	2,740
当期商品仕入高	32,255	34,033
合計	34,691	36,773
商品期末棚卸高	2,740	2,567
商品売上原価	31,950	34,206
売上総利益	21,405	22,597
販売費及び一般管理費	19,601	19,728
営業利益	1,804	2,869
営業外収益		
受取利息	38	29
有価証券利息	72	64
受取配当金	267	302
設備賃貸料	1,236	1,434
その他	194	200
営業外収益合計	1,809	2,032
営業外費用		
支払利息	5	3
設備賃貸費用	1,826	2,066
その他	262	93
営業外費用合計	2,094	2,164
経常利益	1,519	2,736
特別利益		
固定資産売却益	25	15
投資有価証券売却益	2	26
債務保証損失引当金戻入額	1	—
関係会社清算益	—	136
助成金収入	224	350
特別利益合計	253	528
特別損失		
固定資産売却損	25	2
固定資産除却損	136	42
減損損失	1,008	132
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	1
関係会社株式評価損	2	56
投資損失引当金繰入額	474	87
特別損失合計	1,648	323
税引前当期純利益	124	2,942
法人税、住民税及び事業税	137	725
法人税等調整額	54	△158
法人税等合計	192	566
当期純利益又は当期純損失(△)	△67	2,375

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,412	11,100	158	11,258	798	12,000	5,944	18,742
当期変動額								
剰余金の配当							△781	△781
当期純利益又は当期純損失(△)							△67	△67
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1	1	—	—	△848	△848
当期末残高	11,412	11,100	159	11,259	798	12,000	5,095	17,893

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,375	40,038	1,114	1,114	41,153
当期変動額					
剰余金の配当		△781			△781
当期純利益又は当期純損失(△)		△67			△67
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	10	11			11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			92	92	92
当期変動額合計	8	△839	92	92	△746
当期末残高	△1,367	39,199	1,207	1,207	40,406

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	11,412	11,100	159	11,259	798	12,000	5,095	17,893
当期変動額								
剰余金の配当							△718	△718
当期純利益又は当期純損失(△)							2,375	2,375
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,656	1,656
当期末残高	11,412	11,100	159	11,260	798	12,000	6,752	19,550

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,367	39,199	1,207	1,207	40,406
当期変動額					
剰余金の配当		△718			△718
当期純利益又は当期純損失(△)		2,375			2,375
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	8	8			8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△390	△390	△390
当期変動額合計	6	1,664	△390	△390	1,273
当期末残高	△1,360	40,863	816	816	41,680